

平成27事業年度
財務レポート

平成29年3月



国立大学法人

筑波技術大学

Tsukuba University of Technology

ご挨拶



「眼や耳からの情報取得に制限のある学生が、バリアのない教育環境で思う存分勉強し、持っている能力を開花させ、より良い社会自立をしてほしい。リーダーとして社会に参画・貢献してほしい」

これらの願いを実現するために、筑波技術大学は我が国で唯一の聴覚障害者と視覚障害者のための高等教育機関として29年前に創られた国立大学です。

開学以来、教育の質の向上、学生支援の充実に努め、障害補償システムや教育方法の研究開発により、障害のある学生が大学教育を確実に履修できる環境も整備してきました。その結果、卒業生においては毎年きわめて高い就職率を達成しており、社会参画・貢献できる人材育成や障害者教育の向上の点で大いに成果を上げています。

平成28事業年度からの第3期中期目標期間においては、「四半世紀にわたる聴覚・視覚障害学生に対する教育ノウハウと情報保障技術を基盤とするナショナルセンター機能の強化」のビジョンのもと、障害者を取り巻く社会の変化やニーズに迅速に対応できるよう、新たな大学改革・組織整備を計画し、より一層発展させたいと考えております。

本学を支えてくださる学内外の皆様にも、財務に関する情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくため、平成27事業年度決算の財務レポートを作成いたしました。

本財務レポートは財務諸表等で公表している情報を分かりやすく、読みやすいものにするを心がけて作成しており、本学の活動をご理解いただく上で、お役に立つ資料となれば幸いです。

平成29年3月

国立大学法人筑波技術大学長 大越 教夫

筑波技術大学
平成27事業年度 財務レポート

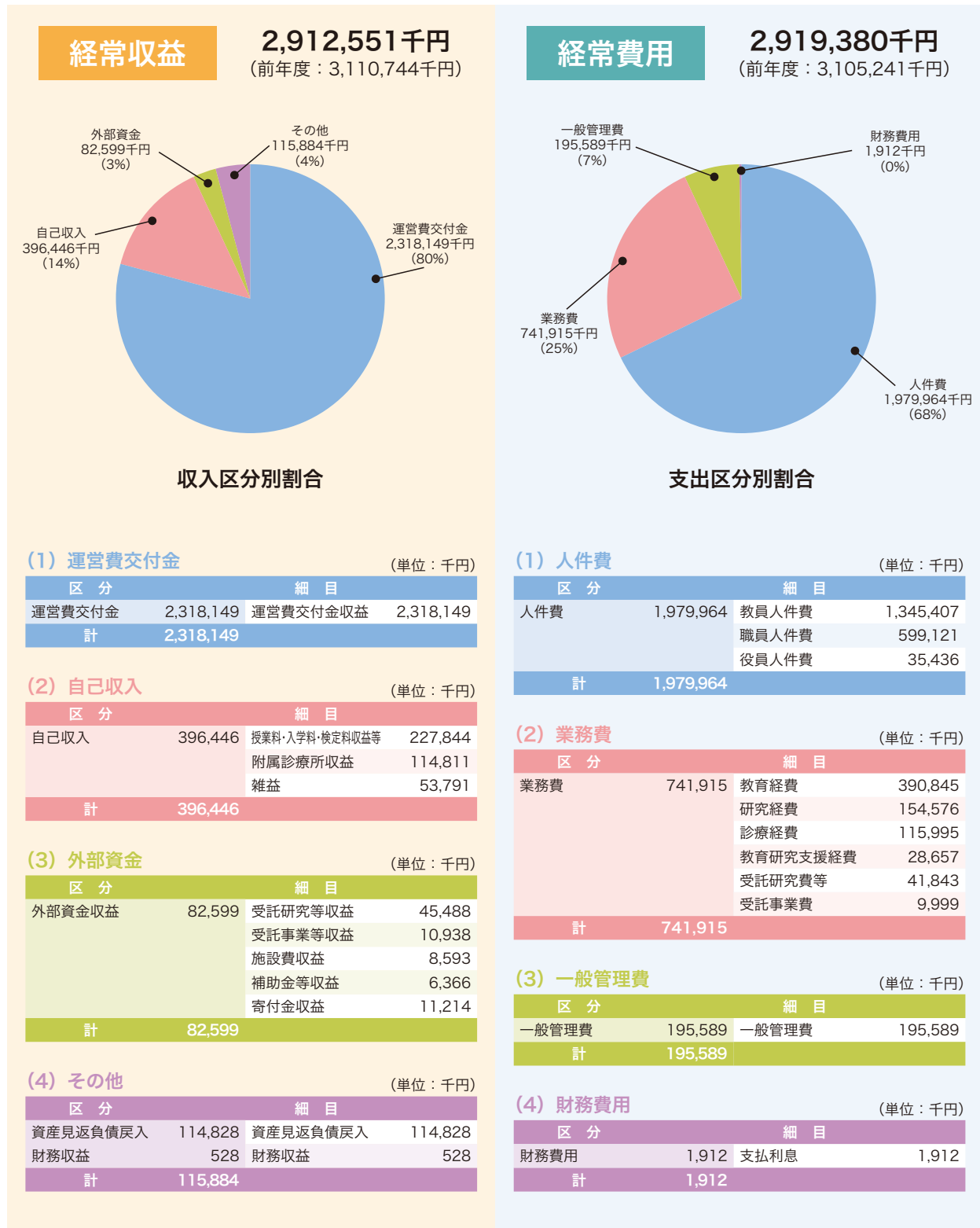
目 次

	ページ
1. 財務状況	2
1. 損益の概要	2
2. 本学を支える資金	3
2. 財務諸表	6
1. 財務諸表等の作成及び公表の義務	6
2. 国立大学法人会計の財務諸表	6
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続	6
4. 財務諸表等の構成	8
5. 貸借対照表の概要	10
6. 損益計算書の概要	11
7. 貸借対照表	12
8. 損益計算書	14
9. キャッシュ・フロー計算書	16
10. 利益の処分に関する書類	17
11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
12. 決算報告書	19
13. 総事業費の推移	20
14. 財務指標の推移	22
3. 附属診療所	24
4. 活動報告	25
5. 今後の取り組み	32
1. 第3期中期目標期間における機能強化構想	32
2. I R 推進体制	33

1. 財務状況

1. 損益の概要

平成27事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。

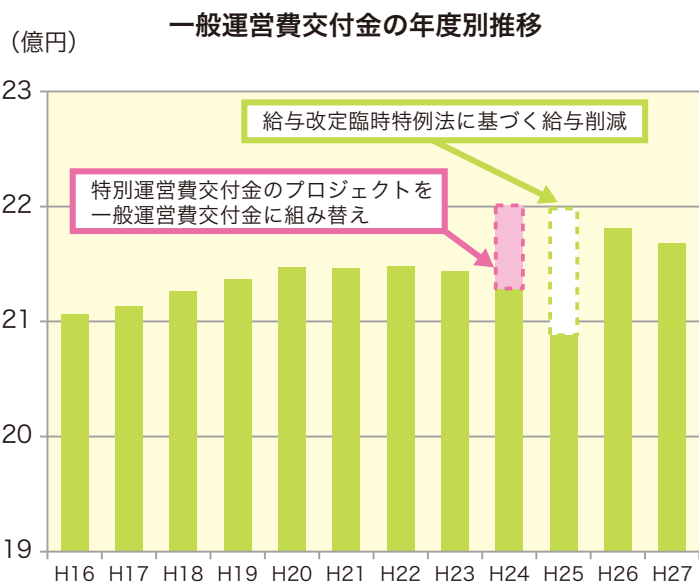


2. 本学を支える資金

一般運営費交付金

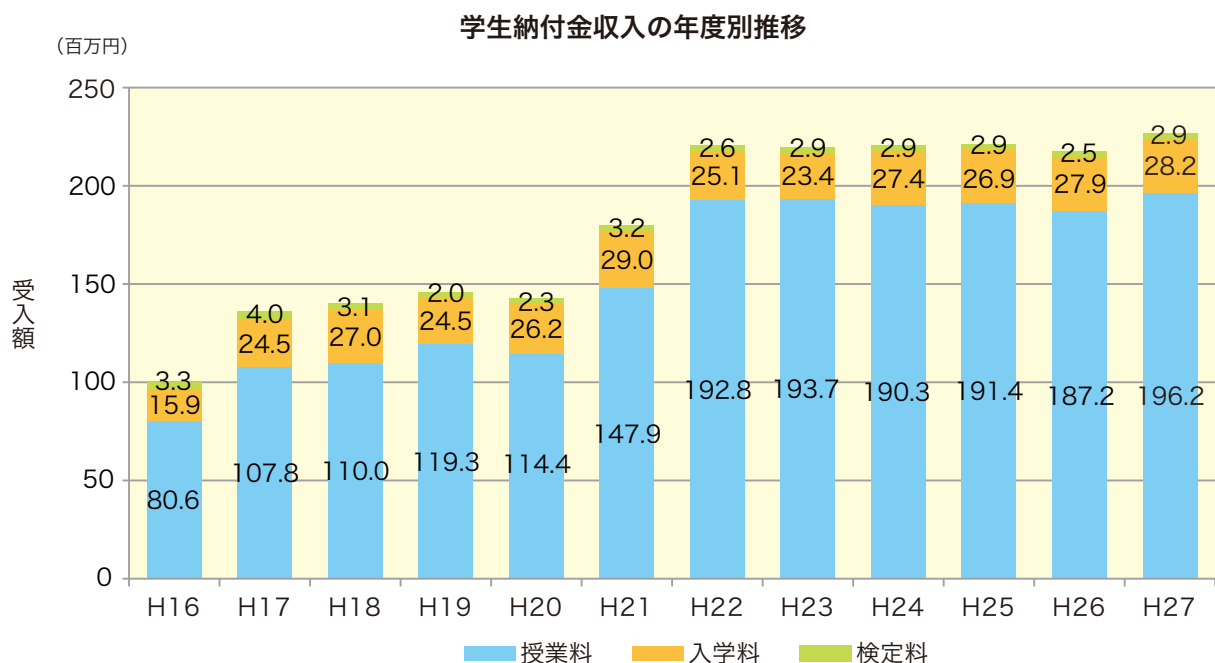
一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。平成24事業年度以降は、それまで特別運営費交付金で配分されていた分が組み替えになった影響により増加しています。また、平成25事業年度は給与改定臨時特例法に基づき1億1千万円の減額配分となっています。

交付額		
	交付額	(単位：千円) 対16事業年度
平成16事業年度	2,106,453	—
平成17事業年度	2,113,258	6,805
平成18事業年度	2,126,770	20,317
平成19事業年度	2,137,020	30,567
平成20事業年度	2,147,132	40,679
平成21事業年度	2,146,369	39,916
平成22事業年度	2,147,801	41,348
平成23事業年度	2,143,811	37,358
平成24事業年度	2,128,659	22,206
平成25事業年度	2,088,064	△ 18,389
平成26事業年度	2,181,177	74,724
平成27事業年度	2,168,080	61,627



学生納付金収入

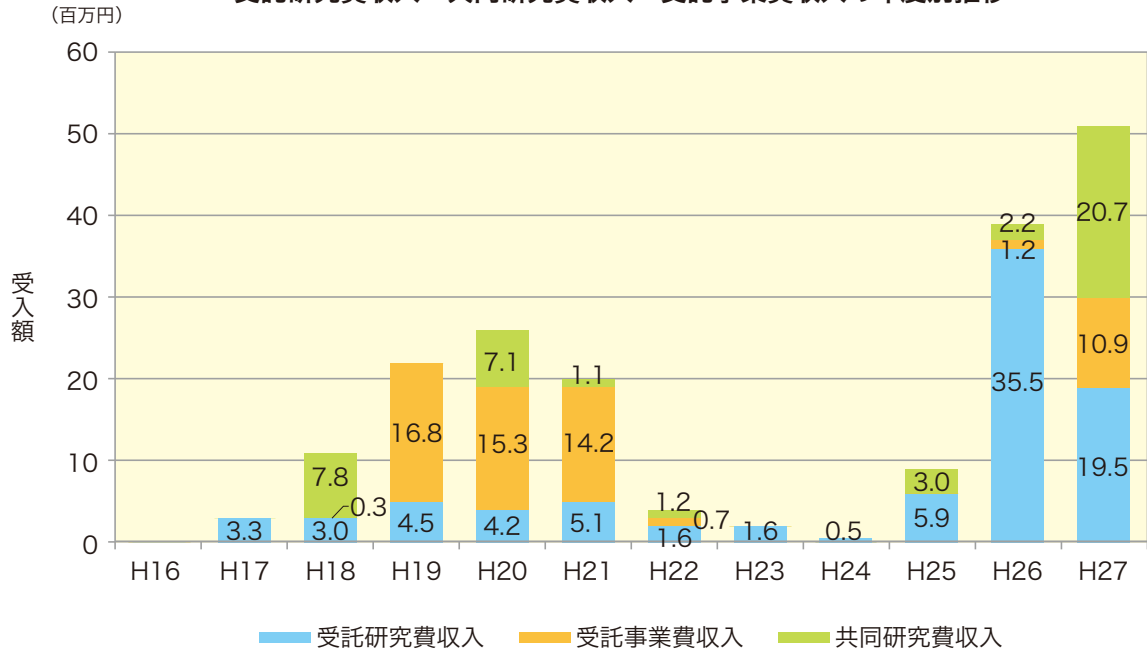
学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいとなっています。



受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて、研究・事業を実施するために受け入れる資金です。研究・事業に要する経費は、原則として委託者が負担します。また、共同研究費は、企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。事業年度によるバラツキは大きいですが、全体的に見れば増加傾向にあります。

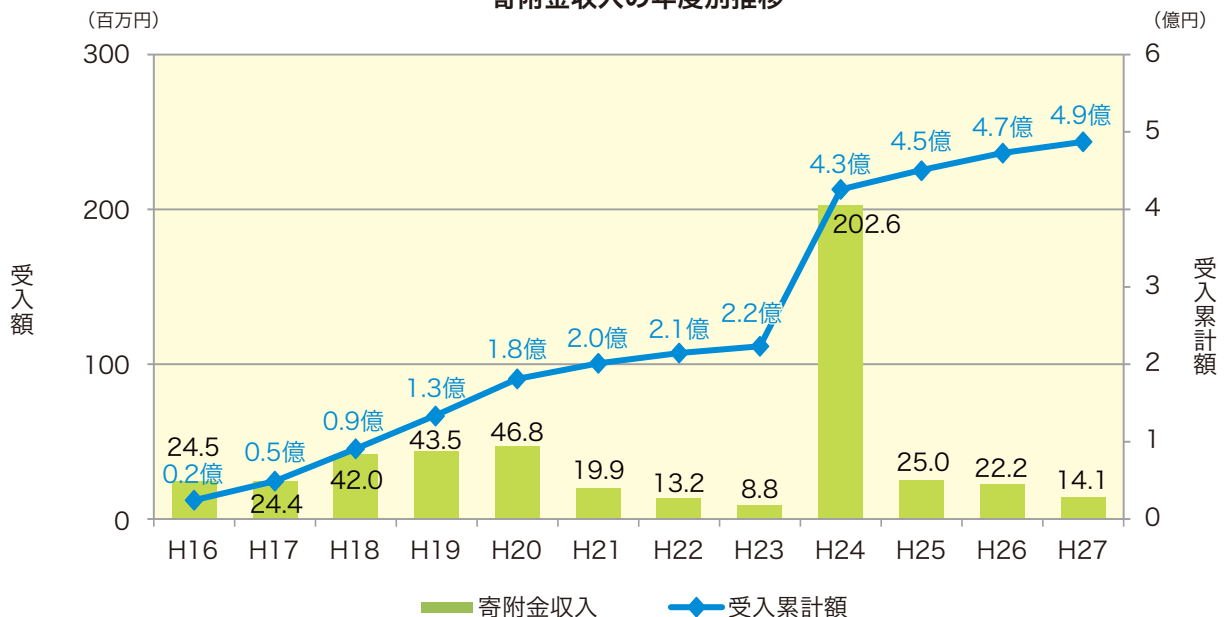
受託研究費収入・共同研究費収入・受託事業費収入の年度別推移



寄附金収入

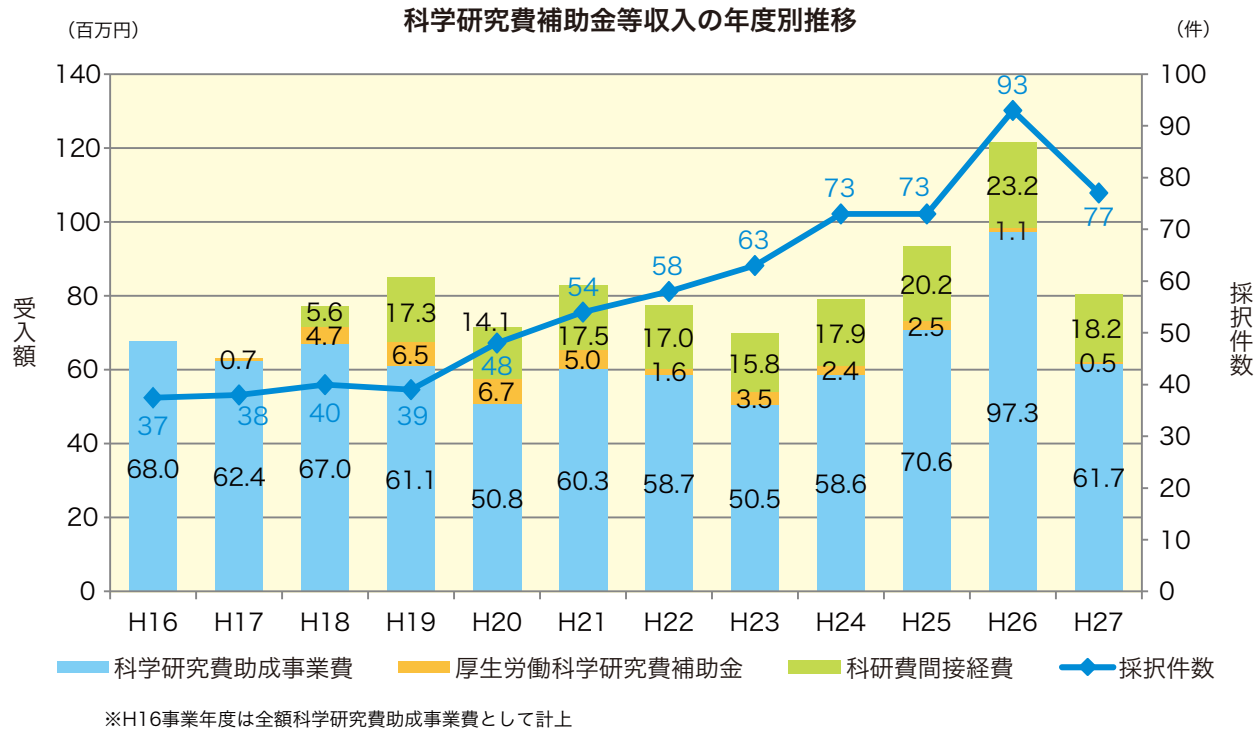
企業や個人から大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄附していただいた資金です。平成24事業年度は解散となった「筑波技術大学教育研究助成財団」を継承した「筑波技術大学基金」を創設したため受入額が大きくなっており、その他の年度については横ばいで推移しているといえます。

寄附金収入の年度別推移



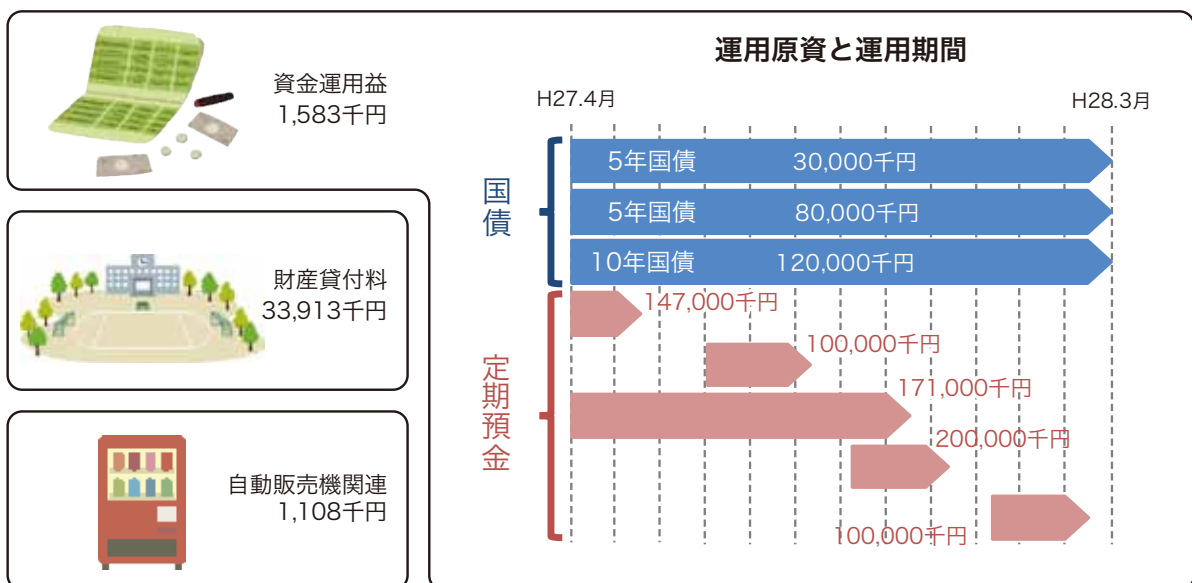
科学研究費補助金等収入

科学研究費補助金等（科研費）は、研究者が個人またはグループで行う研究に対し、審査を経て獲得する競争的資金であり、外部資金の中核となっております。科研費の採択は年々厳しさを増しておりますが、本学での件数は増加傾向にあります。



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金の運用による収入の獲得に努めています。財産貸付として、宿舍賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っています。また、自動販売機を設置し、売り上げの一部を本学の収入としています。国債保有による資産運用や定期預金の短期運用により、余裕金を効率よく運用しています。



2. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度（4月1日から翌年3月31日までの期間）において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後4ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の平成27事業年度財務諸表等は、平成28年6月28日付で文部科学大臣から承認され、平成28年9月に本学のホームページにおいて公表しています。

2. 国立大学法人会計の財務諸表

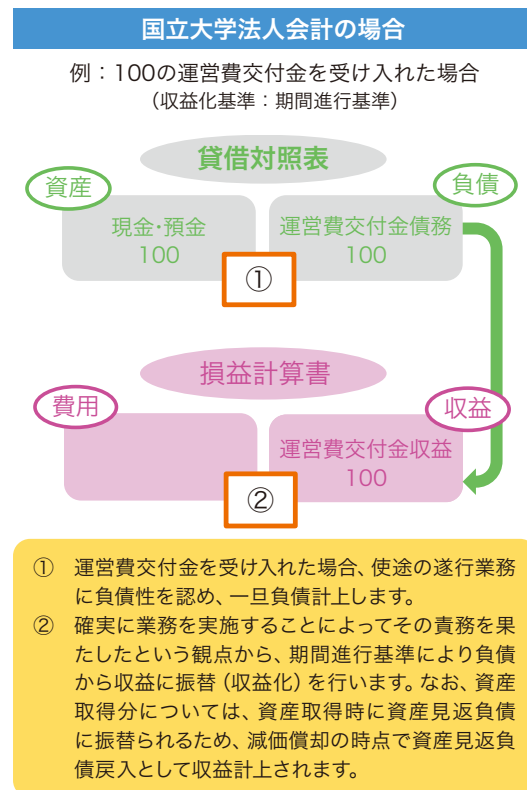
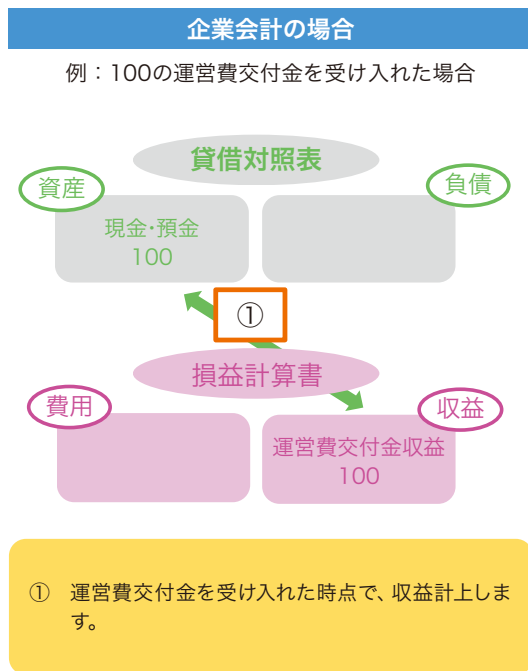
国立大学法人は利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

3. 国立大学法人の特徴的な会計手続

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、公共性を有していること、また、利益の獲得を目的としないことから、企業会計にはない特徴的な会計処理が発生します。

負債の認識及び収益化のタイミング（運営費交付金の場合）

民間企業の場合、外部から資金を受け入れた際に収益の計上を行います。



一方、国立大学法人では運営費交付金や授業料、寄附金など、外部から資金を受け入れた際、その資金を使用して業務を遂行する義務を負ったと捉え、一旦負債として計上します。運営費交付金の場合、年度末に全ての業務が完了し、負債が完済されたとして清算（収益化）を行います。

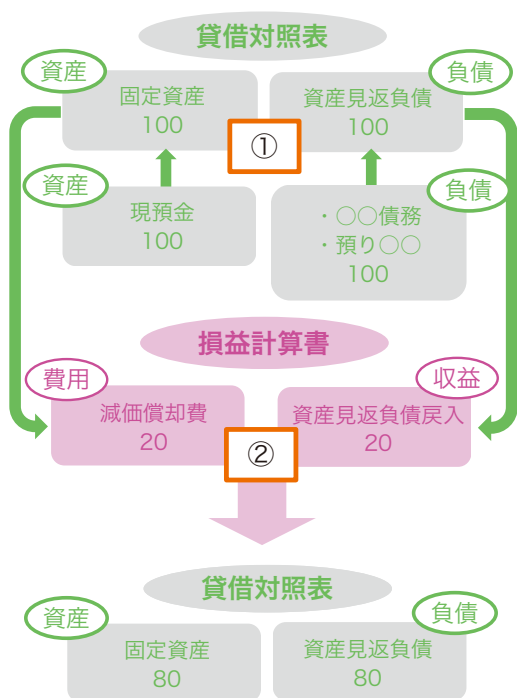
固定資産の取得・減価償却等の計上方法

実験装置のように、時間経過や使用によりその価値が減少する資産を購入した場合、減価償却を行います。一括払いであれば「現金」は購入時に一度に減少しますが、取得「費用」を一度に計上するとその年度の損益に大きく影響してしまうため、費用については使用期間全体で分割して計上していきます。この考え方が減価償却です。

国立大学法人では民間企業と異なり、取得資産を使用して収益を上げることを目的としていないため、資産を取得して減価償却を行うほど赤字に陥る可能性があります。損失になるので資産を取得しないとすると、大学としての活動に支障を来し、その意義が失われてしまいます。そうならないために、公共的観点から減価償却費用に対して損益が均衡するような会計処理を行います。

負債処理タイプ

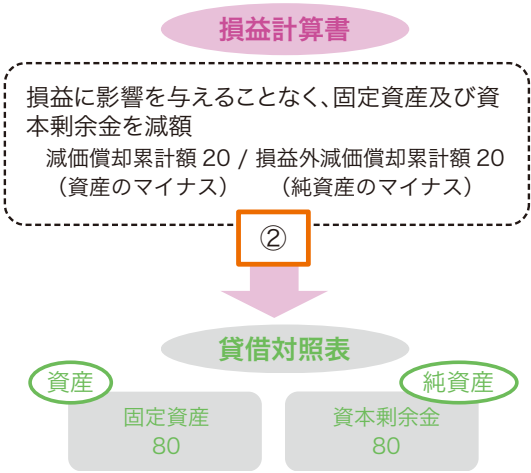
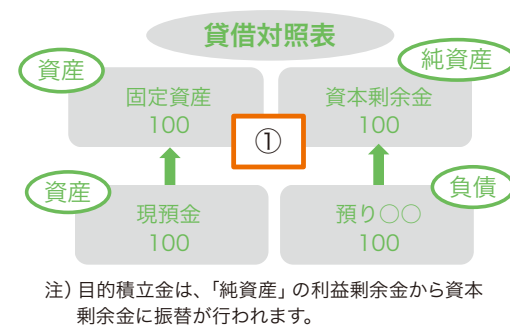
例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合
(該当財源：運営費交付金、授業料、使途特定寄附金、補助金)



- ① 資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ② 減価償却費は費用として認識しますが、同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、損益の均衡を図ります。

純資産処理タイプ

例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合
(該当財源：施設費、目的積立金)

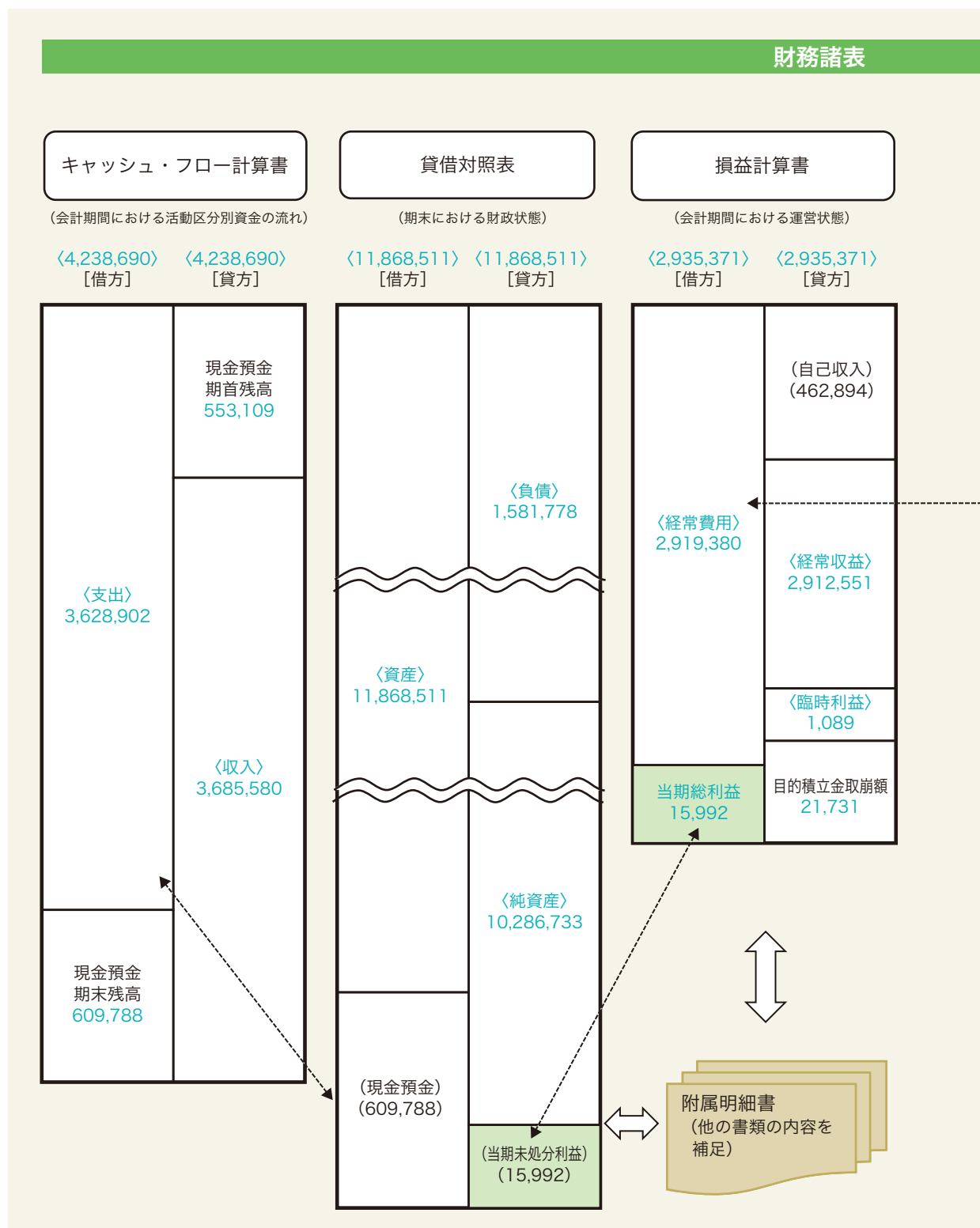


- ① 資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ② 減価償却費は損益上の費用として認識しません。減価償却処理は資本取引とし、利益や損失には影響ありません。

※国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

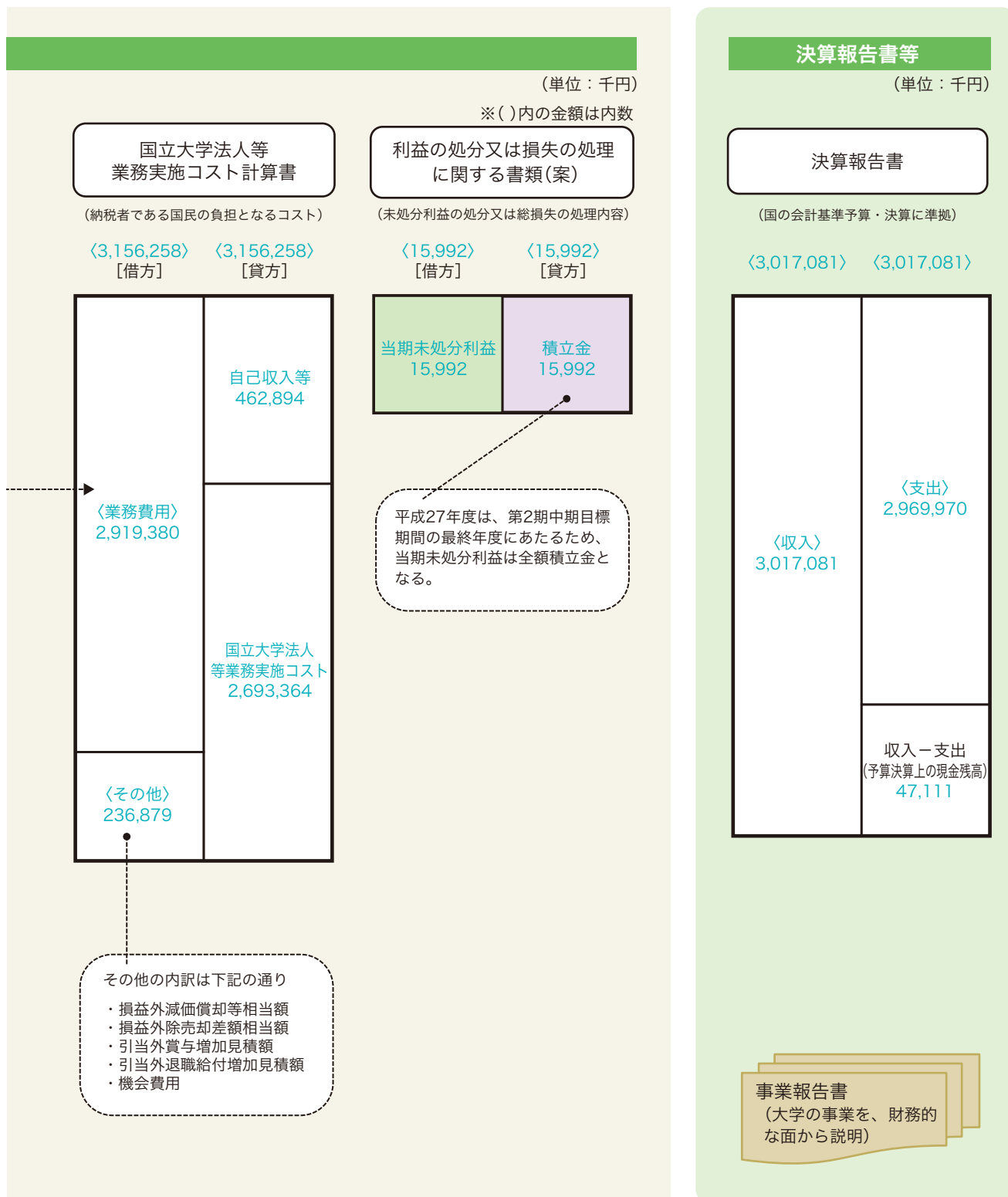
4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※上記は、平成27事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



5. 貸借対照表の概要

平成27事業年度の資産は、保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の建設や、天久保地区学生寄宿舎改修工事のほか、天久保・春日両地区の耐震改修工事、春日地区の身障者用便所改修工事及び産業情報学科教育用計算機システムリース資産の取得等により増加した一方で、固定資産の減価償却や業務上の余裕金により資金運用していた有価証券（国債）が年度末までに満期を迎えたこと等により減少し、全体として前年度比281,264千円の減少となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位：千円)
※()内は前事業年度末との差額

資産	11,868,511 (△281,264)
建物	3,006,284 (+262,440)
保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の新設(202,953千円)や天久保地区学生寄宿舎の改修(124,457千円)のほか、天久保・春日地区の耐震改修(28,219千円)、春日地区の身障者用便所改修(21,478千円)等により増加し、減価償却(△166,670千円)による減少を含め、262,440千円増加しました。	
工具器具備品	292,048 (△78,872)
産業情報学科教育用計算機システムリース(39,717千円)といった教育用機器の取得のほか、受託・共同研究等の事業による資産の取得(27,611千円)等により、79,202千円増加しましたが、減価償却(△158,074千円)により、全体で78,872千円減少しました。	
建設仮勘定	4,234 (△38,705)
保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の建設や天久保地区学生寄宿舎の改修が終了したため、38,705千円減少しました。	
現金及び預金	609,788 (△261,322)
平成25事業年度に本学の土地を売却した際の収入を、保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟建設工事や天久保地区学生寄宿舎改修工事等で執行したこと等により、261,322千円減少しました。	
有価証券	0 (△79,990)
業務上の余裕金により資金運用していた国債(80,000千円、5年)が償還されました。	
負債	1,581,778 (△178,287)
資産見返負債の減少や未払金の減少等により、178,287千円減少しました。	
純資産	10,286,733 (△102,977)
保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の建設や天久保地区学生寄宿舎改修工事等に目的積立金を執行したこと等により、102,977千円減少しました。	

6. 損益計算書の概要

平成27事業年度の経常費用は、施設整備費補助金の減少等により、教育経費が前年度比99,507千円の減少となりました。また、退職者数及び退職者の勤続期間の低減等による退職給付費用の減少（△148,076千円）等により、人件費が前年度比134,349千円の減少となりました。経常費用全体としては、前年度比185,861千円の減少となりました。

平成27事業年度の経常収益は、大学改革促進係数（△1%）の影響による減少（△13,648千円）や退職給付費用の減少（△148,076千円）等に伴い運営費交付金収益が減少しました。また、受託研究等や新規補助金の獲得に努めたことで、受託研究等収益が前年度比25,433千円及び補助金等収益が前年度比6,366千円増加しました。経常収益全体としては、前年度比198,193千円の減少となりました。

当期総利益は、光熱水料など経費節減に努めたことにより、前年度より9,023千円増加し、15,992千円となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位：千円)

※()内は前事業年度末との差額

経常費用	2,919,380 (△185,861)
教育経費	390,845 (△99,507)
平成26事業年度に採択されていた施設整備費補助金（大学教育研究基盤強化促進費及び国立大学改革基盤強化促進費）の事業終了等の影響により、99,507千円減少しました。	
診療経費	115,995 (+17,922)
保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の開業に伴う準備費用や建物等の固定資産が増加したことによる減価償却費の増加等により、17,922千円増加しました。	
人件費	1,979,964 (△134,349)
平成26事業年度に比べ、平成27事業年度は退職者数及び退職者の勤続期間の低減等により退職給付費用が減少（△148,076千円）したため、134,349千円減少しました。	
経常収益	2,912,551 (△198,193)
運営費交付金収益	2,318,149 (△139,710)
特別運営費交付金（年俸制導入促進費 3,657千円）等により運営費交付金が増加した一方で、大学改革促進係数（△1%）による減少（△13,648千円）及び退職給付費用の減少（△148,076千円）等により、収益額が139,710千円減少しました。	
受託研究等収益	45,488 (+25,433)
受託研究等の獲得増及び受託研究用資産の減価償却費の増加により、収益額が25,433千円増加しました。	
施設費収益	8,593 (△70,055)
施設整備費補助金の減少により、収益額が70,055千円減少しました。	
補助金等収益	6,366 (+6,366)
国立大学改革強化推進補助金（優れた若手研究者の採用拡大）の交付により、収益額が6,366千円増加しました。	
臨時損益等	22,820 (+21,364)
目的積立金取崩額の発生（21,731千円）等により、臨時損益等が22,820千円計上されております。	
当期総利益	15,992 (+9,023)
光熱水料など経費節減に努めたことにより、前年度より9,023千円増加し、15,992千円となりました。	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	11,094,491	11,228,994	134,502
1 有形固定資産	10,937,974	11,073,672	135,697
土地	7,215,000	7,215,000	0
● 建物	2,743,844	3,006,284	262,440
構築物	208,022	194,435	△ 13,587
● 工具器具備品	370,920	292,048	△ 78,872
図書	352,684	357,924	5,240
車両運搬具	4,567	3,749	△ 818
● 建設仮勘定	42,938	4,234	△ 38,705
2 無形固定資産	5,771	4,602	△ 1,168
ソフトウェア	4,839	2,989	△ 1,850
その他の無形固定資産	932	1,613	681
3 投資その他の資産	150,747	150,719	△ 28
投資有価証券	150,342	150,303	△ 39
投資その他資産	405	416	11
II 流動資産	1,055,284	639,518	△ 415,766
● 現金及び預金	871,109	609,788	△ 261,322
● 有価証券	79,990	0	△ 79,990
● 未収学生納付金収入	1,128	846	△ 282
● 未収附属診療所収入	10,895	10,349	△ 547
● その他未収入金	75,052	2,436	△ 72,616
● 医薬品及び診療材料	7,028	8,027	1,000
● 貯蔵品	1,124	802	△ 322
● その他	8,957	7,270	△ 1,687
資産の合計	12,149,775	11,868,511	△ 281,264

保健科学部附属東西医学
統合医療センター西棟の
建設及び天久保地区学生
寄宿舍の改修等による増加
(429,110千円)、減価償却
による減少(△166,670千
円)により、全体で前年度
比262百万円の増

教育用機器の取得等によ
る増加(79,202千円)、
減価償却による減少(△
158,074千円)により、全
体で前年度比79百万円の減

保健科学部附属東西医学統
合医療センター西棟の建設
(39,482千円)等による減

土地売却収入を保健科学
部附属東西医学統合医療
センター西棟の建設等
(185,880千円)で執行し
たこと等による減

現金、普通預金および満期
が1年以内に到来する定期
預金

資金運用していた国債の満
期償還による減

前年度未収となっていた施
設整備費補助金(72,500千
円)の入金による減

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	1,162,183	1,117,270	△ 44,912
資産見返負債	857,453	783,110	△ 74,343
長期寄附金債務	150,342	150,303	△ 39
財経センター債務負担金	5,005	3,928	△ 1,078
退職給付引当金	28,974	34,099	5,125
長期未払金	120,408	145,831	25,422
II 流動負債	597,882	464,508	△ 133,374
運営費交付金債務（※）	12,106	0	△ 12,106
寄附金債務（※）	60,706	61,399	693
前受受託研究費等	20,919	15,569	△ 5,350
前受金	12	3,499	3,486
預り科学研究費補助金等	29,013	17,681	△ 11,333
預り金	34,308	39,393	5,085
一年以内返済予定 財経センター債務負担金	1,078	1,078	0
未払金	437,053	323,818	△ 113,235
未払費用	209	230	21
未払消費税等	2,479	1,842	△ 637
負債の合計	1,760,065	1,581,778	△ 178,287

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上（国立大学法人特有の会計処理）

資産取得による増、減価償却による減

リース資産（産業情報学科教育用計算機システム（39,717千円））等の取得による増

運営費交付金の執行に伴う債務（11,017千円）の減
なお、運営費交付金債務の残額（1,089千円）については、国立大学会計基準第78第3項により、全額を運営費交付金収益へ振り替えた

退職給付費用の減少（△148,076千円）等による未払金の減

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	11,008,702	11,008,702	0
政府出資金	11,008,702	11,008,702	0
II 資本剰余金	△ 803,405	△ 781,530	21,874
資本剰余金	674,636	851,917	177,281
損益外減価償却累計額（-）	△ 1,478,041	△ 1,633,448	△ 155,407
III 利益剰余金	184,413	59,562	△ 124,851
前中期目標期間繰越積立金	34,588	33,588	△ 1,000
教育研究環境整備積立金	142,856	3,013	△ 139,843
積立金	0	6,968	6,968
当期末処分利益	6,968	15,992	9,023
純資産の合計	10,389,711	10,286,733	△ 102,977
負債・純資産の合計	12,149,775	11,868,511	△ 281,264

法人化時に国から引き継いだ出資財産（土地、建物等）

保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の建設や天久保地区学生寄宿舎改修等の増加（118,147千円）による増

保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の建設（△82,168千円）等に伴う目的積立金の取り崩しによる減

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

光熱水費の節減等による増

（※）運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。

これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

8. 損益計算書

(単位：千円)

平成26事業年度に採択されていた施設整備費補助金の事業終了（△75,012千円）の影響等による減

保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の開業に伴う準備費用（4,824千円）や建物等の固定資産が増加したことによる減価償却費の増加（1,796千円）等による増

受託研究等の獲得増（2,518千円）及び受託研究用資産の減価償却費の増加（25,363千円）等による増

退職給付費用の減少（△148,076千円）に伴う減

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
I 経常費用	3,105,241	2,919,380	△ 185,861
業務費	2,916,939	2,721,879	△ 195,060
● 教育経費	490,351	390,845	△ 99,507
● 研究経費	171,955	154,576	△ 17,378
● 診療経費	98,072	115,995	17,922
● 教育研究支援経費	25,899	28,657	2,758
● 受託研究費等	15,222	41,843	26,622
● 受託事業費	1,126	9,999	8,873
● 役員人件費	82,941	35,436	△ 47,505
● 教員人件費	1,398,807	1,345,407	△ 53,400
● 職員人件費	632,566	599,121	△ 33,444
● 一般管理費	185,717	195,589	9,871
● 財務費用	1,420	1,912	492
● 雑損	1,165	0	△ 1,165
II 臨時損失	0	0	0
● 固定資産除却損	0	0	0
費用合計	3,105,241	2,919,380	△ 185,861

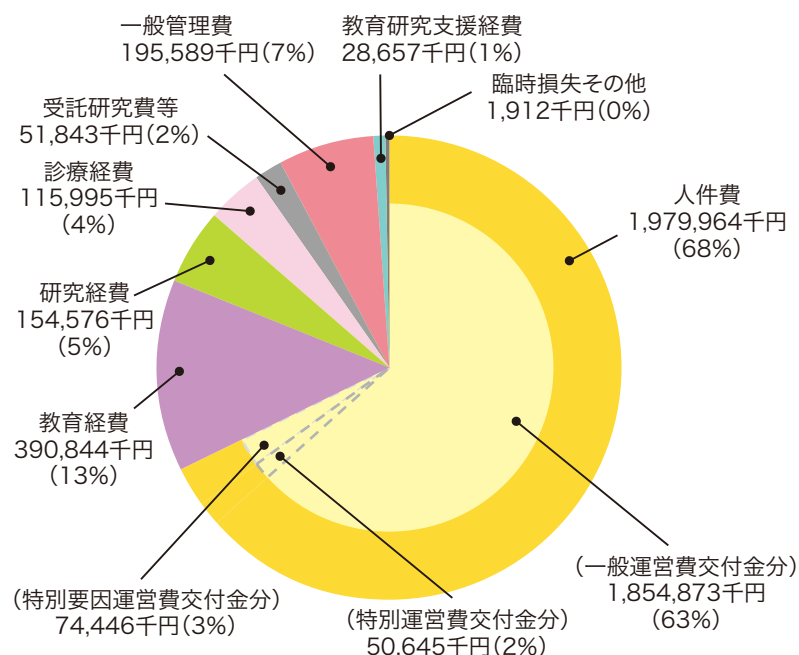
増減の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：2,919,380千円



○人件費の内訳

役員	35,436千円
常勤教員	1,324,001千円
非常勤教員（※1）	21,406千円
常勤職員	514,576千円
非常勤職員（※2）	84,546千円

計 1,979,964千円

（※1）非常勤講師など
（※2）事務補佐員など

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
I 経常収益	3,110,744	2,912,551	△ 198,193
運営費交付金収益	2,457,859	2,318,149	△ 139,710
授業料収益	187,162	196,192	9,030
入学金収益	27,862	28,200	338
検定料収益	2,526	2,874	348
附属診療所収益	116,757	114,811	△ 1,947
受託研究等収益	20,054	45,488	25,433
受託事業等収益	1,206	10,938	9,732
施設費収益	78,648	8,593	△ 70,055
寄附金収益	14,890	11,214	△ 3,675
補助金等収益	0	6,366	6,366
財務収益	911	528	△ 383
雑益	69,649	54,369	△ 15,279
資産見返勘定戻入	133,220	114,828	△ 18,392
II 臨時収益	0	1,089	1,089
運営費交付金収益	0	1,089	1,089
資産見返勘定戻入	0	0	0
収益合計	3,110,744	2,913,640	△ 197,104

大学改革促進係数(△1%)の影響による減少(△13,648千円)及び退職給付費用の減少(△148,076千円)等による収益額の減

休学者の減少等による増(16人→7人)

受託研究等の獲得増(2,518千円)及び受託研究用資産の減価償却費の増加(25,363千円)等による増

施設整備費補助金の減少に伴う減

補助金の増加(国立大学改革強化推進補助金 7,500千円)による増

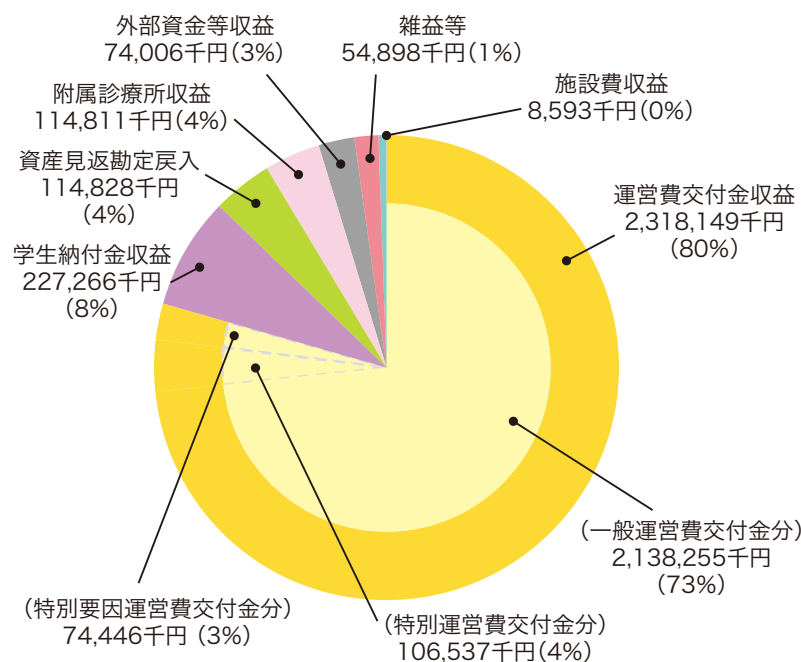
科学研究費補助金の間接経費の減少等(△14,161千円)による減

光熱水費の節減等による

当期純利益(収益合計-費用合計)	5,503	△ 5,740	△ 11,243
目的積立金取崩額等	1,456	21,731	20,275
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	6,959	15,992	9,032

収益の内訳

収益合計：2,913,640千円



○学生納付金収益の内訳

授業料収益	196,192千円
入学金収益	28,200千円
検定料収益	2,874千円
計	227,266千円

○外部資金等収益の内訳

受託研究等収益	45,488千円
受託事業等収益	10,938千円
寄附金等収益	11,214千円
補助金等収益	6,366千円
計	74,006千円

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

通常業務の実施に係る資金の状態	科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 574,947	△ 493,229	81,718
平成26年度の退職給付費用の増加等による増	● 人件費支出	△ 2,017,481	△ 2,121,314	△ 103,833
	その他の業務支出	△ 159,813	△ 181,762	△ 21,949
授業料、入学料及び検定料の増	● 学生納付金収入	149,974	154,143	4,169
	運営費交付金収入	2,375,078	2,344,969	△ 30,109
受託研究・事業等の獲得増による増	● 受託研究・事業等収入	40,361	52,109	11,748
	附属診療所収入	115,884	115,358	△ 526
	補助金等収入	23,902	7,500	△ 16,402
	寄附金収入	16,536	11,907	△ 4,629
	その他の業務収入	62,712	56,977	△ 5,736
	預り金の増加	131	△ 6,260	△ 6,391
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,337	△ 59,602	△ 91,939
投資活動に係る資金の状態	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 278,090	△ 396,543	△ 118,453
保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の建設等による増	● 定期預金の預入による支出	△ 652,000	△ 400,000	252,000
	定期預金の払戻しによる収入	770,000	718,000	△ 52,000
国債の満期償還による収入	● 有価証券の償還による収入	0	80,000	80,000
	施設費による収入	67,802	143,851	76,049
	利息及び配当金の受取額	923	766	△ 156
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,365	146,074	237,439
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財経センター債務負担金の返済による支出	△ 1,078	△ 1,078	0
	リース債務の返済による支出	△ 38,344	△ 26,826	11,518
	利息の支払額	△ 1,373	△ 1,891	△ 517
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,795	△ 29,794	11,000
	IV 資金に係る換算差額	—	—	—
	V 資金増加額	△ 99,823	56,678	156,501
	VI 資金期首残高	652,932	553,109	△ 99,823
	VII 資金期末残高	553,109	609,788	56,678

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書計算書】

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すものです。

「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

10. 利益の処分に関する書類

(単位：千円)

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	6,968	15,992	9,023
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	0	33,588	33,588
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	0	3,013	3,013
III 利益処分額			
積立金	6,968	52,593	45,625

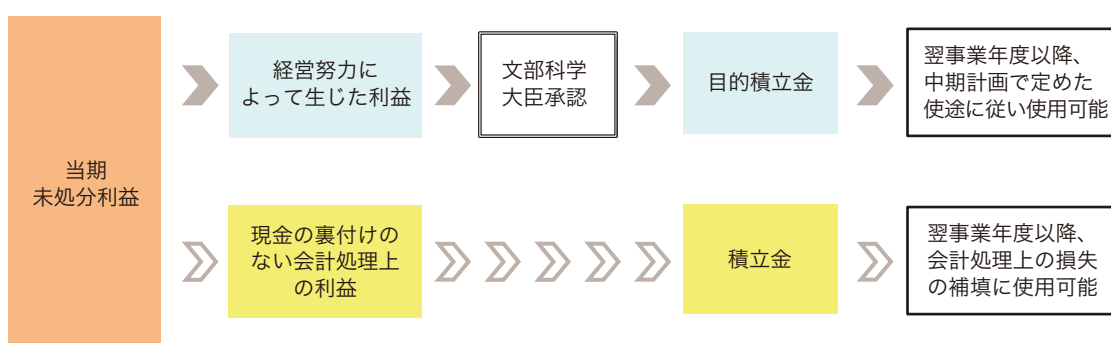
「①当期総利益の一部」及び「②これまでの目的積立金の残額」の合計額17,916千円については、次期中期目標・中期計画期間への繰越について、文部科学省と協議中です。

①平成27事業年度当期総利益15,992千円から定員未充足(9名分)に係る国庫納付額1,089千円を差し引いた額：14,903千円

②目的積立金残額：3,013千円

科目の説明

利益の処分に関するフロー及び取り扱い



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

	科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
損益計算書上の費用から自己収入等（学生納付金等）を控除した額	I 業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用	3,105,241	2,919,380	△ 185,861
教育経費、人件費の合計額の減少（233,856千円）等により、全体で195,060千円の減	業務費	2,916,939	2,721,879	△ 195,060
	一般管理費	185,717	195,589	9,871
	財務費用	1,420	1,912	492
	雑損	1,165	—	△ 1,165
	臨時損失	0	0	0
授業料、入学金及び検定料の増	(2) (控除) 自己収入等	△ 428,407	△ 462,894	△ 34,488
	学生納付金収益	△ 217,549	△ 227,266	△ 9,717
受託研究・事業等の獲得増による増	附属診療所収益	△ 116,757	△ 114,811	1,947
	受託研究・事業等収益	△ 21,260	△ 56,426	△ 35,165
	寄附金収益	△ 14,890	△ 11,214	3,675
	資産見返勘定戻入	△ 16,249	△ 12,978	3,271
	財務収益	△ 911	△ 528	383
	雑益	△ 40,790	△ 39,671	1,119
収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額	業務費用合計	2,676,834	2,456,485	△ 220,349
支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当（前年度との差額を計上）	II 損益外減価償却相当額	154,775	160,209	5,433
	III 損益外除売却差額相当額	3,766	435	△ 3,331
	IV 引当外賞与増加見積額	6,044	1,357	△ 4,687
	V 引当外退職給付増加見積額	△ 152,929	74,145	227,074
支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当（前年度との差額を計上）	VI 機会費用	45,535	734	△ 44,801
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	5,720	734	△ 4,986
	政府出資等の機会費用	39,815	0	△ 39,815
国立大学であるために免除されている費用	VII (控除) 国庫納付額	—	—	—
算出に使用する10年利付国債の利回りが下がったことによる減（H26 0.395%→H27 0.0%）	VIII 国立大学法人等業務実施コスト	2,734,024	2,693,364	△ 40,660

増減の説明

科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

12. 決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減
収 入			
運営費交付金	2,338,000	2,356,591	18,591
施設整備費補助金	16,000	29,511	13,511
補助金等収入	0	7,500	7,500
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	17,000	41,840	24,840
自己収入	410,000	399,920	△ 10,080
授業料、入学金及び 検定料収入	223,000	226,843	3,843
附属診療所収入	116,000	115,358	△ 642
雑収入	71,000	57,719	△ 13,281
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	19,000	72,153	53,153
目的積立金取崩	101,000	109,567	8,567
計	2,901,000	3,017,081	116,081
支 出			
業務費	2,848,000	2,828,403	△ 19,597
教育研究経費	2,662,000	2,567,484	△ 94,516
診療経費	186,000	260,919	74,919
施設整備費	33,000	71,351	38,351
補助金等	0	7,500	7,500
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	19,000	61,448	42,448
長期借入金償還金	1,000	1,268	268
計	2,901,000	2,969,970	68,970
収入－支出	－	47,111	47,111

特別運営費交付金の追加交付等による増

補助金の増加による増

施設費の増加による増

間接経費収入の減等による減

受託研究収入等の増加による増

教育研究経費については、学内予算の変更等による減
診療経費については、保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の建設等に係る経費による増

施設費の獲得増による施設整備費の増

増減の説明

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

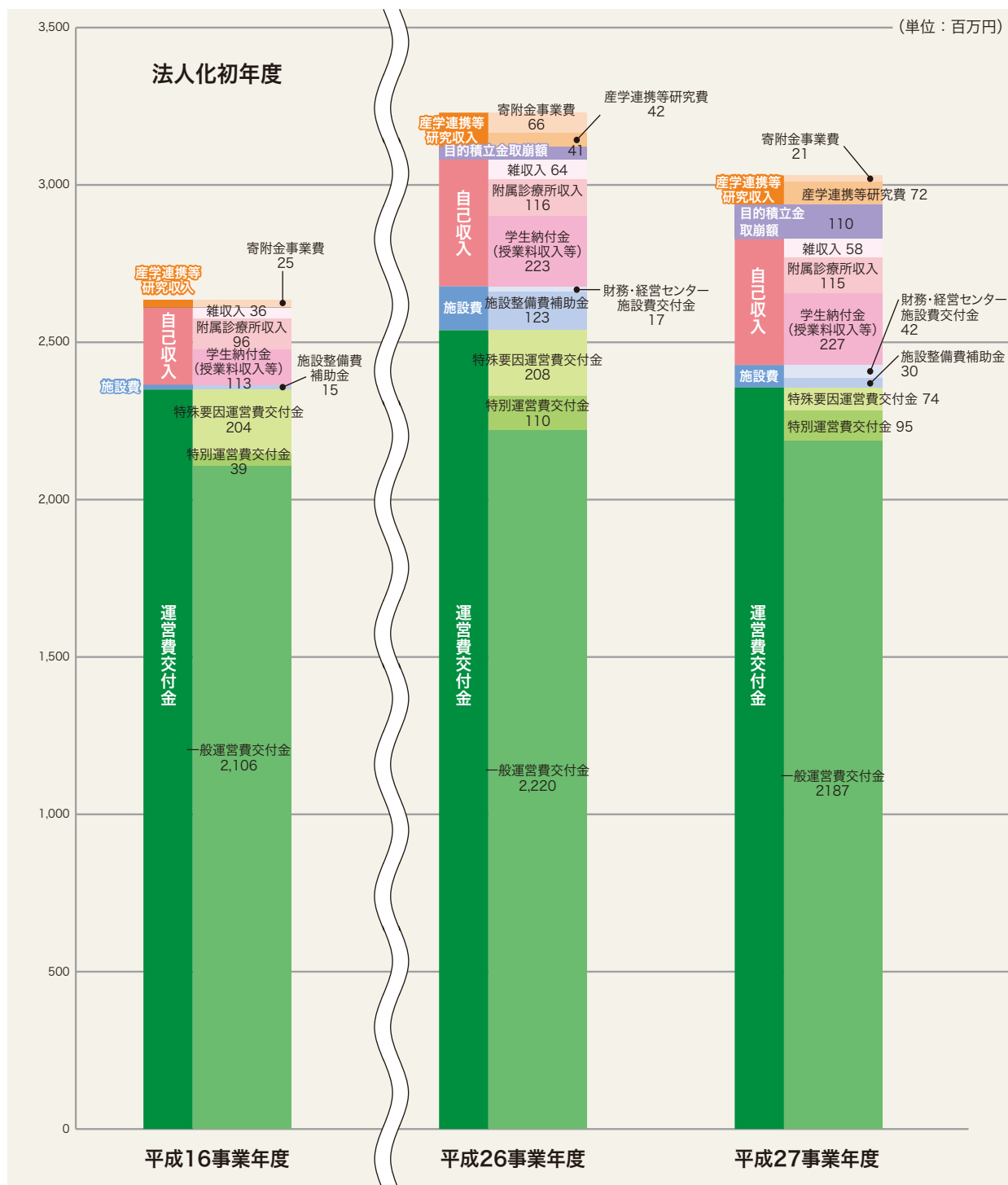
なお、本報告書には科学研究費補助金等（研究者個人に対して支給される経費）を含めていません。

13. 総事業費の推移

決算報告書に基づき、現金の出入りを元にした1年間の収支をグラフで表しています。

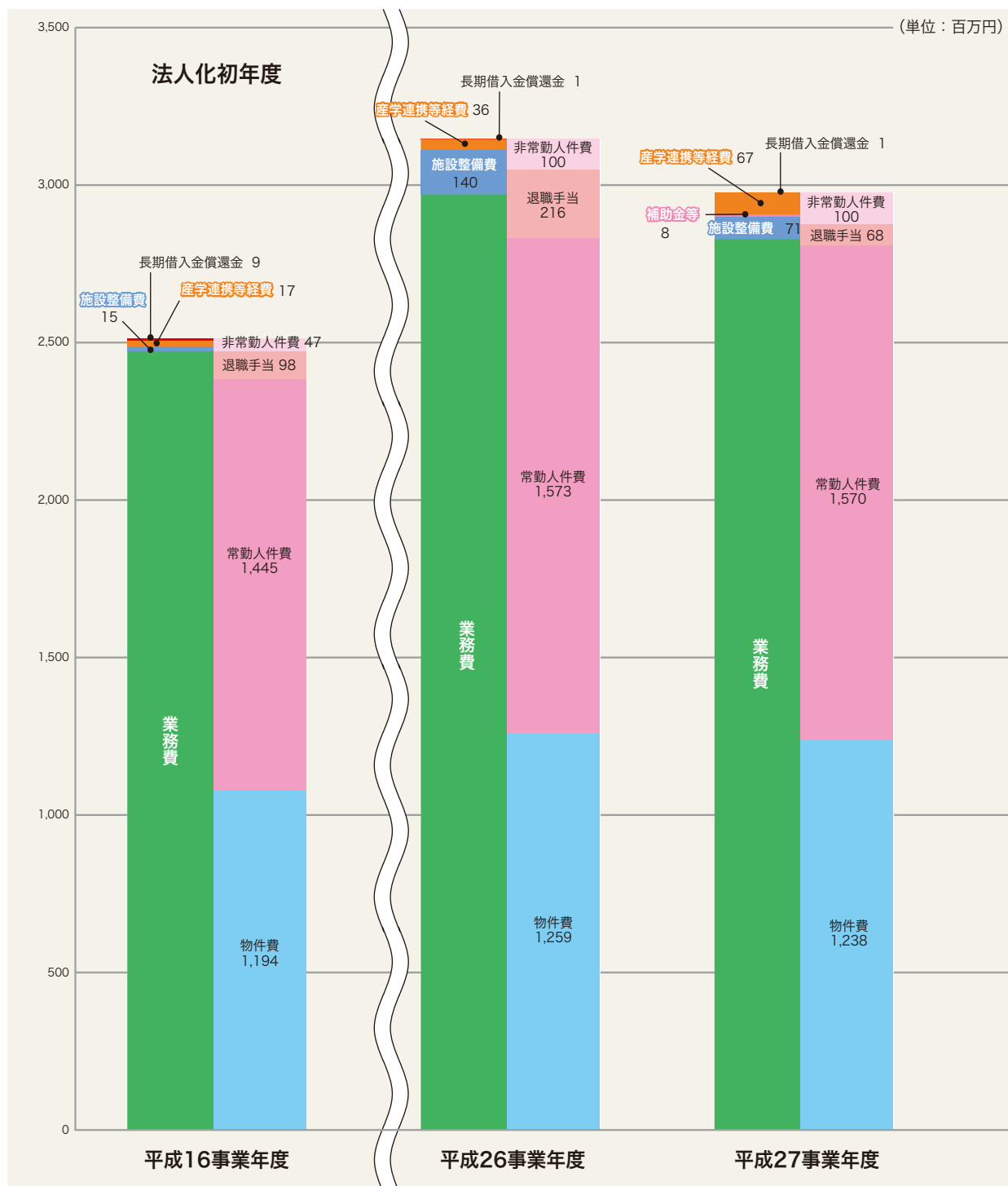
本学における収入は、①国から措置される運営費交付金や施設費等、②授業料等の学生納付金収入や附属診療所収入等の自己収入、③受託研究や共同研究や寄附金等の外部資金、の3つの柱で構成されております。

収入 (現金ベース)



支出の構成内訳の見方については、教育研究、診療など目的別で分ける方法（グラフ左）と、人件費、物件費のように性質別（グラフ右）で分ける方法があります。

支出（現金ベース）



14. 財務指標の推移

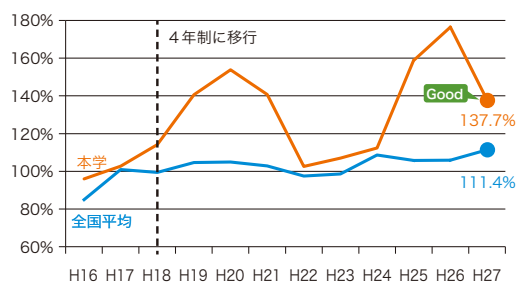
健全性

流動比率

【 流動資産 ÷ 流動負債 】

流動負債（一年以内に償還または支払うべき債務）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。

流動資産である現金預金を多く保有していること、また、流動負債となる繰り越し可能な科研費や寄付金が少ないことなどから高い数値となっています。

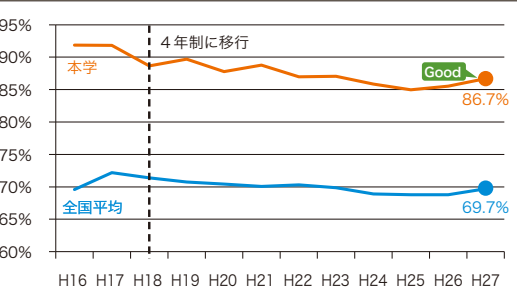


自己資本比率

【 純資産 ÷ 資産 】

総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。

純資産は資産と負債の差額のため、負債が少ないと高い値となります。資産の多くが国から譲渡された土地や建物のため、負債は少なくなっています。



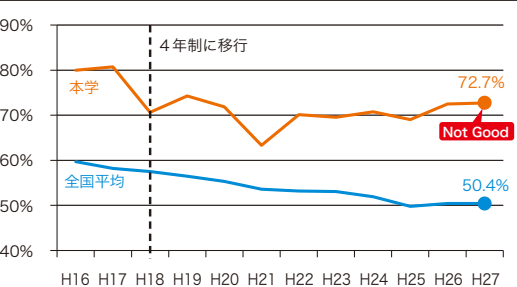
効率性

人件費比率

【 人件費 ÷ 業務費 】

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

障害に応じた情報保障実現のため少人数教育を行っており、業務に人手がかかることから人件費の割合が全国平均より大幅に高くなっています。

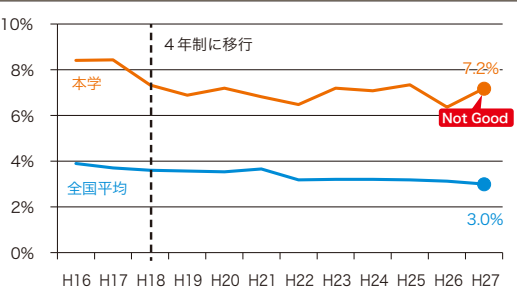


一般管理费率

【 一般管理費 ÷ 業務費 】

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

印刷物点訳などの情報保障費の影響もあり、一般管理費が比較的多くなっています。



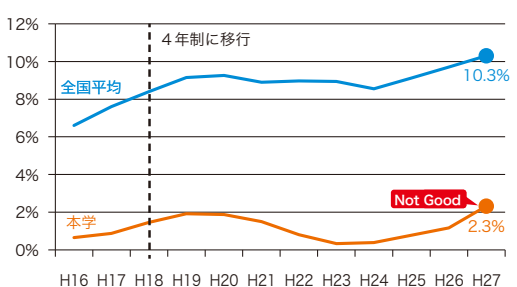
発展性

外部資金比率

【 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益 ÷ 経常収益 】

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

過去3年間で増加傾向にあるものの、全国平均より大幅に低い状況が続いており、外部資金獲得は今後の課題と言えます。

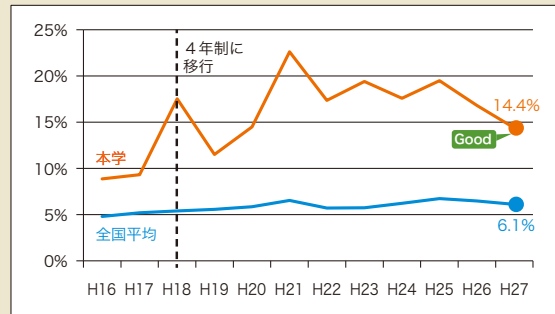


教育経費比率

【 教育経費 ÷ 業務費 】

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど、教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。

情報保障など手厚い教育のため教育にかかる費用は多くなっています。平均の3倍程度で推移しており、教育に重点を置いていることを反映しています。

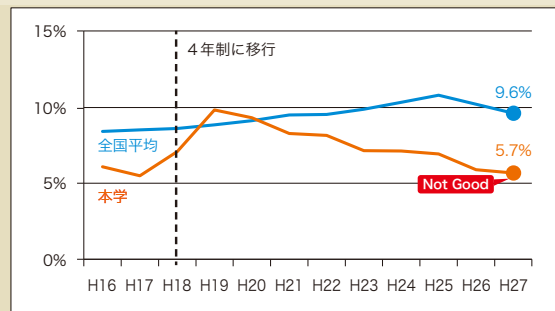


研究経費比率

【 研究経費 ÷ 業務費 】

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど、研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。

外部資金比率が低いことからわかるように、研究活動にかかる費用は全国平均の半分程度となっています。

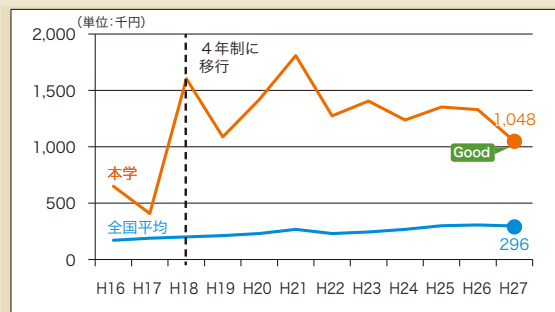


学生当教育経費

【 教育経費 ÷ 学生数 】

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費の金額が大きいことを示します。

概ね全国平均の5倍程度で推移していますが、充実した高等教育の提供には質の高い情報保障が必要不可欠であり、その結果を反映しています。

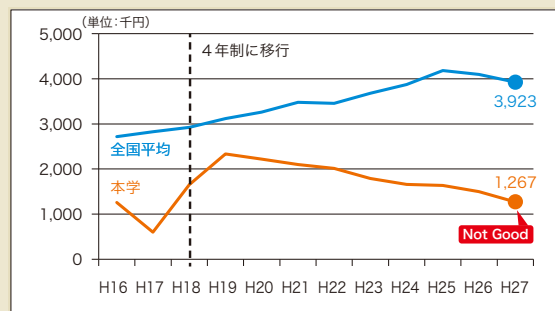


教員当研究経費

【 研究経費 ÷ 教員数 】

教員（常勤）一人当たりの研究経費を示す指標であり、数値が高いほど研究活動で使用される経費の金額が大きいことを示します。

教員当たりの研究活動費は、全国に比べて低い水準となっています。また、H27年度はピークのH19年度に対し、半減しています。

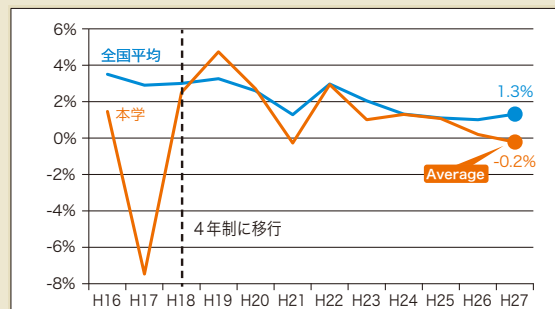


経常利益比率

【 経常利益 ÷ 経常収益 】

経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いことを示します。

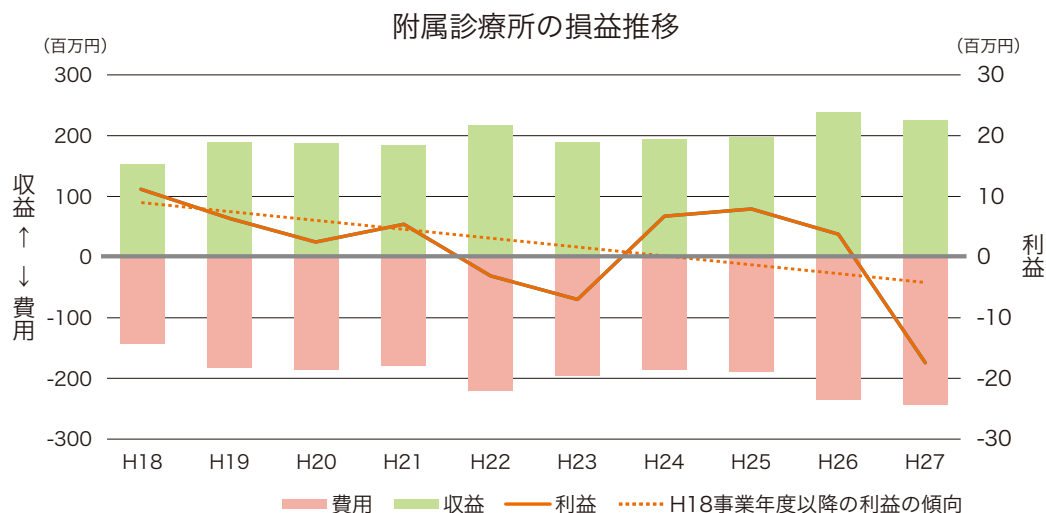
H18年度の4年制大学移行後は、全国平均と同様の推移をたどっていると言えます。



3. 附属診療所 (東西医学統合医療センター)

附属診療所の損益

本学は附属診療所を有しており、附属診療所単体の損益についても財務諸表の附属明細書で報告しています。費用と収入の差額である損益を見てみると、平成18事業年度の4年制大学移行後、平成26事業年度まで概ねプラスで推移しています。平成27事業年度は退職金や東西医学統合医療センター西棟建設の影響により、一時的に約2千万円の損失を計上しました。

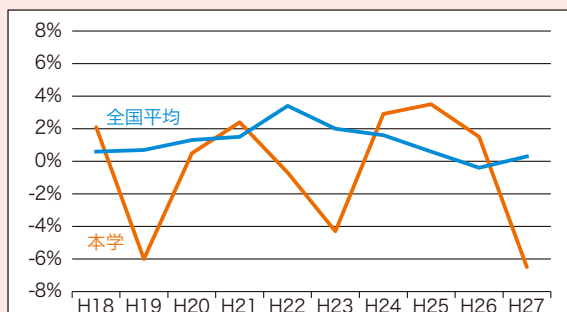


修正業務損益比率





【 修正業務損益 ÷ 経常収益 】

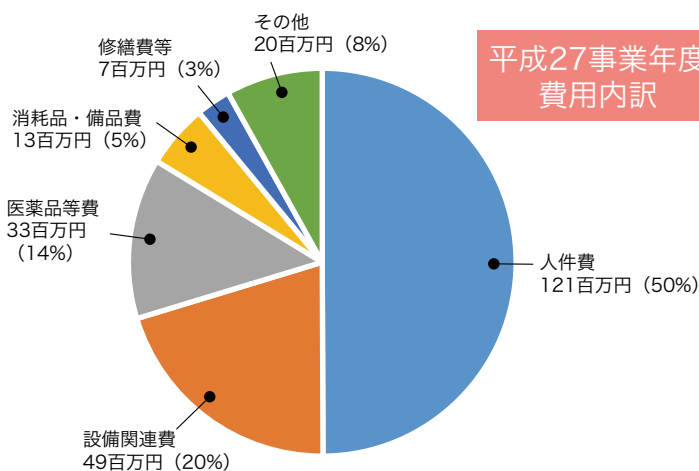
損益に借入金返還分や目的積立金取崩額等の調整を加えた修正業務損益の、経常収益に対する割合を示す指標であり、比率が高いほど収益力が高いことを示します。

全国の国立大学附属病院と比較して、収益率が低い傾向にあります。過去10年の平均では全国が1.2%、本学が-0.5%となっています。



平成27事業年度の費用が増加した主な要因は以下のとおりです。

-  退職金 25百万円
-  点検 MRI等保守・減価償却費 19百万円
-  修繕費等 6百万円
-  脳波計システム 5百万円



4. 活動報告

教育・研究

モンゴル社会福祉省優秀賞を受賞—形井秀一教授、藤井亮輔准教授

9月3日



学長（中央）と賞状を手にする形井教授（左）、藤井准教授（右）

平成27年9月3日、本学保健科学部の形井秀一教授、藤井亮輔准教授が、モンゴル社会福祉省優秀賞を受賞しました。

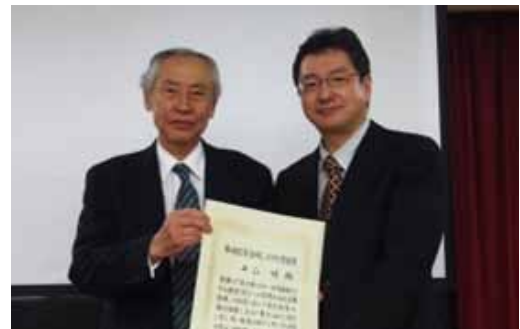
2006年から2010年の5年間日本財団から助成を受け、その後2015年現在まで筑波技術大学学長裁量経費により実施されている「アジア医療按摩指導者ネットワーク(AMIN)」が高く評価され、モンゴル政府より外国人に初めて授与されました。

「漢方研究」イスクラ奨励賞を受賞—平山暁教授

2月21日

平成28年2月21日に、保健科学部附属東西医学統合医療センター漢方内科の平山暁教授が、研究題目「漢方薬のNO・活性酸素及びその連鎖反応への作用と血流改善効果」で第40回「漢方研究」イスクラ奨励賞を受賞しました。

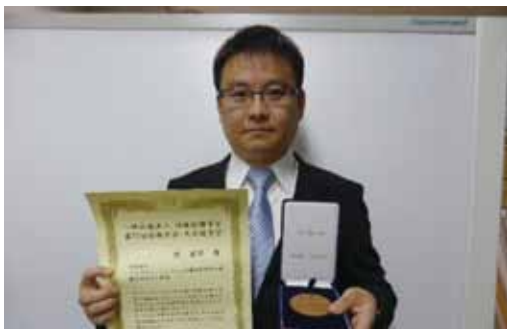
身体の中で様々な生理機能を担っているNO（一酸化窒素）や活性酸素の変化から、漢方薬の効果について研究した成果が認められての受賞となりました。



賞状を手にする平山教授（右）

情報処理学会第77回全国大会大会優秀賞を受賞—張建偉助教

3月



賞状を手にする張助教

平成28年3月開催の情報処理学会第77回全国大会において、産業情報学科の張建偉助教が研究論文発表「クラウドソーシングによる聴覚障害者の情報保障手法の検討」で大会優秀賞を受賞しました。

本学会は情報処理の学術・技術の進歩発展と普及啓蒙を目指す当該分野における最大の学会であり、第77回全国大会では、約1,400件の発表から10名が選定されました。

第15回国際シンポジウム2015を開催

9月30日



国際シンポジウム 2015 の様子

平成27年9月30日に、本学天久保キャンパス講堂において、日英逐次通訳、日本語手話通訳、日本語文字通訳、点字資料による情報保障体制のもと、「障害のある大学生の教育支援～欧州における事例に学ぶ～」をテーマに筑波技術大学第15回国際シンポジウム2015を開催しました。

本学国際交流委員会の西岡知之委員長司会のもと、海外からの招聘演者2名と宮城愛美講師、白澤麻弓准教授との間で、各国での特徴的な取り組みや日本と共通する課題などについて討議し、その後、講演内容に関して会場との熱心な質疑応答が行われました。

第5回筑波障害学生支援研究会を開催

11月5日

平成27年11月5日、本学天久保キャンパスにおいて、全国の障害学生支援に携わる教職員を対象とした「第5回筑波障害学生支援研究会」（共催：筑波大学）を開催しました。

本研究会は障害学生支援に関する情報を広く提供することにより、全国の高等教育機関の教職員が障害学生に対する支援への理解を深めるとともに、障害学生支援の質の向上に資することを目的としており、本学のFD/SD研修会にもなっています。

「合理的配慮の提供に向けた建設的対話のあり方を考える～障害者差別解消法の施行を目前に～」と題し、求められる支援の合理性と合意形成、支援内容決定プロセスの中で必要とされる視点と判断についての講演やパネルディスカッションを行い、高等教育機関における障害学生支援のあり方について活発な意見交換が行われました。



充実した情報保障体制で行われた講演

第11回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムを開催

12月19-20日



満員のパネルディスカッション

平成27年12月19、20両日において、第11回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム（共催：福岡教育大学）が福岡県春日市で開催され、全国から大学教職員や聴覚障害学生、支援学生等、約400名の参加者が集まりました。

個別にじっくり話せる相談コーナー、最新の技術に触れられる機器展示、工夫を凝らしたポスター発表「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト」などの様々な催しが企画され、大変賑わいました。

公開事例検討会「どうする？どうなる？合理的配慮－事例から読み解く障害者差別解消法－」では、本学の白澤麻弓准教授が司会を担当し、4名のパネリストによる熱い事例検討がステージ上で繰り広げられました。

情報アクセシビリティ・フォーラム2015に本学が出席

12月12-13日

平成27年12月12日と13日に東京・秋葉原UDX他で行われた情報アクセシビリティ・フォーラム2015に、本学が出席しました。本学が特別協力した本フォーラムは、聴覚障害者におけるアクセシビリティの理念を市民に広めることを目的として行われました。

コーディネーター、コメンテーターとしてワークショップ、カンファレンスに本学教員が多数参加したほか、本学ブースでは日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)、障害者高等教育拠点(文科省認定)、高大連携事業など、『我が国唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関「筑波技術大学」』を紹介しました。

ブースには秋篠宮妃殿下および佳子内親王殿下が御成りになったほか、安倍昭恵首相夫人をはじめ、市民や本学卒業生など、2日間で1万人を超える方にお越しいただきました。



本学ブースで説明を受ける安倍首相夫人

「アジア太平洋地域における障害者の情報アクセシビリティ会議」に参加

12月15-17日



本学の取り組みを説明する白澤准教授(中央)

平成27年12月15日から17日にかけて中国上海市で開催された、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催の「アジア太平洋地域における障害者の情報アクセシビリティ会議～Information for All」に、本学から障害者高等教育研究支援センターの白澤麻弓准教授が参加しました。

本会議は、障害者権利条約の発行・批准を受け、各国政府に対して情報アクセシビリティの重要性を伝えるために開催されたもので、バングラデシュ、インド、マレーシア、ネパール、フィリピンといった、8カ国の政府機関職員の参加を得て実施されました。

会議の中で、各国政府に対して情報アクセシビリティ向上のための取り組み事例が紹介され、日本からは、本学に事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)の活動をはじめとする5件の報告が行われました。

報告の中で、学生によるパソコンノートテイクを全国の大学に広げてきた実績が特に注目を集め、実際の養成方法や入力方法等について、各国の関係者から多くの質問をいただきました。

つくば市職員対象のユニバーサルデザイン研修を実施

9月24日



聴覚障害者とのコミュニケーション体験の様子

つくば市職員を対象にしたユニバーサルデザイン研修を、本学とつくば市の連携事業の一つとして平成27年9月24日につくば市庁舎で実施しました。

参加した64名のつくば市職員は、聴覚障害者とのコミュニケーション体験、視覚障害の疑似体験を含んだ窓口対応、視覚障害・妊婦・幼児連れ・車椅子使用者・高齢者などの疑似体験を含んだ市庁舎探索、体験に基づくディスカッションなどを行いました。

講座の一部には「産業技術プロジェクトA」の一環として、聴覚障害学生による体験講座の立案・実施が取り入れられました。

第8回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベントを開催

11月23日

天久保キャンパス体育館にて、「第8回大学連携・障がい者のためのスポーツイベントー障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しようー」が平成27年11月23日に開催されました。

ボルダリング、フライングディスク、ポッチャ、チームライフル、卓球バレー、ふうせん遊びなどを、障がいの有無に関わらず一緒に楽しんでいただきました。

今回はプロゴルファーの東尾理子さん、プロビーチバレー選手の浦田聖子さんと庄司憲右さんも参加されました。



車椅子風船バレーの様子

茨城県教育委員会との協定の締結

1月26日



握手を交わす大越学長（左）と小野寺教育長（右）

県内における聴覚・視覚障害者の教育の改善及び情報保障の推進を図る目的で、本学と県教育委員会との間で、「茨城県教育委員会と国立大学法人筑波技術大学との連携に関する協定書」を平成28年1月26日に締結しました。

県立盲学校、県立水戸聾学校及び県立霞ヶ浦聾学校との間で、本学が培ってきた障害者教育に関する多くのノウハウの提供、教員及び学生・生徒間の双方向交流等を実施し、茨城県における聴覚・視覚障害者教育の充実を図っていきます。

学生の活躍

第8回アジア太平洋ろう者競技大会で本学学生とOBが活躍

10月3-11日



柔道男子 73kg 以下で銀メダルに輝いた蒲生さん

平成27年10月3日から11日にかけて台湾で開催された第8回アジア太平洋ろう者競技大会において、本学産業技術学部産業情報学科2年生の蒲生和麻さんが出場し、柔道男子73kg以下で銀メダルを獲得しました。

また、本学卒業生の中村晃大さんが幅跳びで金メダル、卒業生4名がメンバーに選出された男子サッカーチームも銀メダルで、2017年に開催される第23回夏季デフリンピック競技大会の出場権をそれぞれ獲得しました。

蒲生さんは、「デフリンピックで活躍できるよう、さらにトレーニングを頑張っていきたい。」と抱負を語りました。

大学院生がモンゴル国大統領賞を受賞

12月

平成27年12月、大学院技術科学研究科保健科学専攻鍼灸学コース2年生のバトバヤル ガンゾリグさんが、モンゴルでの視覚障害者のマッサージ普及活動において、その功績が認められたことにより、モンゴル国大統領賞「北斗七星賞」を受賞しました。

受賞を受け、バトバヤルさんは「これからも普及活動を積極的に行い視覚障害者への理解を広げていきたい。」と述べました。



モンゴル国大統領賞を受賞したガンゾリグさん

学生が「つくばスポーツ大賞2015グランプリ-つくば市長賞-」を受賞

3月6日



つくばスポーツ大賞受賞を喜ぶ中澤さん（左）

保健科学部保健学科鍼灸学専攻3年生の中澤隆さんが、取り組んでいるパラトライアスロン（アジア大会優勝、PT5視覚障害男子世界ランキング7位）での活躍を認められ、平成28年3月6日にNPO法人アクティブつくばとつくば市が主催する「つくばスポーツ大賞2015」でグランプリ-つくば市長賞-を受賞しました。

中澤さんは「自分がグランプリに選ばれるとは思っていませんでしたので驚いています。支えてくれる方々のお蔭なので感謝したい。2020年に開催される東京パラオリンピックで金メダル獲得をめざし頑張っていきたい。」と謝辞を述べました。

海外研修としてオランダのサマーキャンプに参加

7月27日-8月6日

平成27年7月27日から8月6日にかけてオランダ共和国のザイストで開催された、視覚障害の学生たちが集う欧州サマーキャンプ ICC(International Camp on Communications and Computers)に、本学から情報システム学科3年生の小宮尚貴さん、森山夏気さん、福永克己助教と小林真准教授が参加されました。



オランダで開催された ICC2015

メインイベントであるワークショップでは、30種類以上の中から希望のものを選択して様々な学習や体験を行います。本学ではフィジカルコンピューティングを弱視参加者に体験してもらう活動を担当しました。

キャンプ期間中は日中のみならず宿泊も他の参加者らと同室のため英語でのコミュニケーションが必須ですが、小宮さん、森山さんともに海外の参加者との交流を楽しんでいました。

本研修は「異文化コミュニケーションC」の一環で、事前研修や報告会も含め、国際交流事業として実施しています。また、筑波技術大学基金と日本学生支援機構からの助成を受けています。

米国国立聾工科大学との学生間交流を実施

1月13日



来学した NTID 一行との記念写真

平成28年1月13日に、本学の交流協定締結校の一つである米国国立聾工科大学(NTID)の一行が来学し、天久保キャンパスの見学や本学学生との交流を行いました。

教員3名、通訳者3名、学生20名からなる一行は、異文化交流の講義として日本に一週間近く滞在する中で本学を訪れました。来学に先立ち、本学のアメリカ手話の講義の一部として、NTIDの学生と本学の学生の間でテレビ会議システムによる遠隔交流を行いました。

一行は学長表敬訪問の後、本学の概要説明を受け、天久保キャンパスの見学を行いました。本学の学生も参加した交流昼食会では、先にインターネット越しに交流していた学生同士が実際に顔を合わせての交流となりました。

午後は、教室でNTIDの学生からの日本文化についての質問に本学学生が答えた後、場所を移してけん玉やコマ回しなどの伝統的な遊びや、習字や茶道などの日本文化の体験を、本学の学生とともに楽しみました。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会御一行が来訪

8月19日

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の佐藤広副事務総長、雑賀真総務局長ら4名が、パラリンピックの理解促進に向けての情報交換及び施設見学のため、平成27年8月19日に来訪されました。

本学はオリンピック・パラリンピック教育の推進や大会機運の醸成等、大会に向けた取組を進めることを目的に、平成26年6月23日付けで組織委員会と連携大学協定を締結しています。

始めに大越学長から本学の概要説明を行い、本学香田教授との意見交換の後、春日キャンパスの施設を見学いただき、情報保障機器や体育館などをご覧いただきました。



学長の説明を受けられる組織委員会

保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟竣工式典を挙行

10月7日



西棟竣工のテープカット

平成27年10月7日、春日キャンパスにおいて、保健科学部附属東西医学統合医療センター西棟の竣工式典が執り行われました。

今回増築した西棟は、本学が自己資金により計画し整備したもので、あん摩・マッサージ・指圧外来の新設及びリハビリテーション部門の充実を図ることを目的としており、東西医学統合医療センター利用者の利便性を図ったものとなっています。

大越学長から「特定分野で世界及び全国的教育・研究を目指す筑波技術大学の医療機関として、教職員が一丸となり、地域医療への貢献並びに学生教育及び臨床研究の質の向上に努め、東西医学統合医療をさらに発展させていきたい」との式辞が述べられました。

NHK「探検バクモン」で本学が紹介

10月28日

平成27年10月28日放送分、NHK総合の「探検バクモン」にて「見えない聞こえないでもね…」というタイトルで本学が紹介されました。

お笑い芸人の爆笑問題のお二人、進行役のサヘル・ローズさんにお越しいただき、石原副学長の授業の様子や、視覚障害学生とのサウンドテーブルテニス対決など、本学が提供する情報保障や、生き生きと学ぶ学生達の姿をご覧いただきました。



出演者との記念撮影

5. 今後の取り組み

1. 第3期中期目標期間における機能強化構想

平成16事業年度に法人化された国立大学は、平成28事業年度から第3期中期目標期間に入ります。社会が求める国立大学法人の目指すべき姿として、「各国立大学が形成する強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することで持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出していくこと。」が求められています。

これらの社会的期待に応えるため、本学の機能強化として「四半世紀にわたる聴覚・視覚障害学生に対する教育ノウハウと情報保障技術を基盤とするナショナルセンター機能の強化」をビジョンに掲げ、次の4つの戦略を柱として機能強化に取り組んでいきます。また、各戦略にはそれぞれ「評価指標」が設定されており、これらの「評価指標」を達成すべく、各戦略のもとに8つの「取組」を設定し、実施していきます。

戦略1 高大連携・接続の推進 取組1 聴覚・視覚障害者を対象とした特別支援学校との高大接続教育拠点の充実・強化
戦略2 障害学生への支援機能の強化とグローバル化 取組2 視覚障害学生の能動的学修を実現する、新たな環境の整備 取組3 T-TACとPEPNet-Japanの再構築と障害学生支援のグローバル化 取組4 ダイバーシティ推進時代におけるリーダー人材育成のための実践的グローバル教育基盤の構築と国際交流加速センターの設置
戦略3 合理的配慮を踏まえた職域拡大への支援 取組5 視覚障害学生に特化した職域拡大を目指した教育モデルの確立 取組6 聴覚・視覚障害者のための就労支援と事業所における情報保障環境整備と障害理解啓発の促進
戦略4 情報保障技術を用いた社会貢献の推進 取組7 障害者スポーツがつなぐ障害者と健全者の相互理解と情報保障技術を用いた競技用具の研究開発 取組8 東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援の実施

第3期中期目標・中期計画期間における筑波技術大学の機能強化構想 <重点支援②>

ビジョン 四半世紀にわたる聴覚・視覚障害学生に対する教育ノウハウと情報保障技術を基盤とするナショナルセンター機能の強化

戦略1 高大連携・接続の推進	戦略2 障害学生への支援機能の強化とグローバル化	戦略3 合理的配慮を踏まえた職域拡大への支援	戦略4 情報保障技術を用いた社会貢献の推進
<p>○障害者の職場教育に対するサポート・セッションによる個別・上向きな職業プログラムの実施及び職業教育、大学教育、大学入学者選抜の一貫した推進の推進</p> <p><取組1> 聴覚・視覚障害者を対象とした特別支援学校との高大接続教育拠点の充実・強化</p> <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 聴覚・視覚障害者支援対象の就職率、学内・学外インターンシップ、出社後の就業状況 職業訓練科卒業生を再帰する特別支援学校数 特別支援学校対象のキャリアコンテスト実施数 特別支援学校の大学進学率 	<p>○ICTコマースの確立に集約した、協賛企業・有識者との連携、視覚障害学生の学修環境の整備</p> <p>○海外の高度技術職訓練と連携した聴覚・視覚障害学生との交流と技術学生が学修活動に促す国際的繋がり・研究の推進</p> <p><取組2> 視覚障害学生の能動的学修を実現する、新たな環境の整備 <取組3> T-TACとPEPNet-Japanの再構築と障害学生支援のグローバル化 <取組4> ダイバーシティ推進時代におけるリーダー人材育成のための実践的グローバル教育基盤の構築と国際交流加速センターの設置</p> <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の企業との交流・学修活動の開始数 グローバルセンターへ参加する教員・職員数 ICTコマースの利用率、T-TAC/PEPNet-Japanの利用率 情報保障支援者のスキルアップ研修会の開催数 海外視覚学生と受入留学生の人数 研修の開催数 	<p>○視覚障害学生の職域拡大を目指した個別・体系的な職業モデルの確立</p> <p>○職業人として自立した障害者を育成するためのキャリア支援環境の整備</p> <p><取組5> 聴覚・視覚障害学生に特化した職域拡大を目指した教育モデルの確立 <取組6> 聴覚・視覚障害者のための就労支援と事業所における情報保障環境整備と障害理解啓発の促進</p> <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 聴覚・視覚障害者に対する職業訓練促進 障害者に対する職業訓練 職域拡大のための支援活動 新たな事業、職域への就職率 事業所の障害者理解促進活動の推進率 企業等との協力関係 就職率 	<p>○本学が自らもって培った情報保障技術を基盤とした、情報保障技術を用いた社会貢献への支援の推進</p> <p><取組7> 障害者スポーツがつなぐ障害者と健全者の相互理解と情報保障技術を用いた競技用具の研究開発 <取組8> 東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援の実施</p> <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学が培った情報保障技術の提供件数 賞や協力団体の各種委員会への参加数 スポーツ・視覚障害者への関与 障害者スポーツ人口

組織再編・ガバナンス改革（大学戦略会議、1只推進室の設置等）

社会自立できる産業技術・看護科学・情報保障の専門職業者を養成する専攻分野に関する国際的連携の研究を奨励し、国内外の研究を牽引する本学が有する強みを広く国内外に発信し、社会のバリアフリー化・ユニバーサル化を推進する

ミッション 聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中核的役割を果たす

2. IR推進体制

国立大学法人筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、社会に貢献できる先駆的な人材を育成することを使命とし、世界的な視野で聴覚・視覚障害者に対する高等教育の充実と発展に寄与することを基本理念としています。本学が主催し事務局を務める日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)の活動を通じて得られたデータ・ニーズや、四半世紀にわたって蓄積してきたノウハウを有する本学は、「障害学生に対する教育ノウハウと情報保障技術を基盤とするナショナルセンター」としての確固たる優位性を有しています。

政府による「ニッポン一億総活躍プラン」でも謳われているように、障害学生支援へのニーズはますます高まっています。当面は併任になりますが、障害学生支援ネットワークを下地として、客観的なデータに基づくより高度な障害者支援ノウハウを蓄積し、広く社会に還元する「障害者支援拠点」形成に向け、IR体制を構築します。

IR推進室の整備

IR
推進室

現在企画・戦略室及び評価室において実施しているIR事業を、より充実・発展させたIR推進室として新たに専門の組織を整備し、データに基づく支援ノウハウを他機関へ積極的に発信していく体制を組織します。

障害学生支援ニーズやノウハウの収集分析及びデータベース化



本学が培ってきた障害者支援に関する連携ネットワークを通じて、障害学生支援に関する精緻な調査データや支援ノウハウ等を収集・分析し、データベース化を行います。合理的配慮に関する事例、特別支援学校や大学での専門分野における教育・支援のノウハウ、障害者雇用の実態に関する調査など、障害学生支援に関する網羅的なデータを収集・分析します。

各種データの他機関への発信



情報発信については、本事業で整備するIR推進室ホームページによる発信や、IRシンポジウムでの発表により、社会に広く発信を行う予定です。また、「データ集積・分析システム」および「TV会議システム」を利用することによるデータでの連携と、他機関との直接的な情報連携の両面から情報を共有し、障害学生支援ネットワークを通じて各種支援ノウハウを他機関及び社会全体へと還元していきます。

障害者支援拠点の形成



障害学生に対する支援ニーズや実際の支援事例等を収集・データベース化し、分析・評価・実績に基づく支援ノウハウを全国の教育機関等に発信することで、各機関での障害支援の充実が図られます。さらに、その事例が本学で収集され、ネットワークで共有……という正の循環が生まれ、障害のある誰もが大学等で学び、活躍できる社会を実現します。





国立大学法人

筑波技術大学

内容に関するお問い合わせ先

筑波技術大学 財務課予算・決算係
〒305-8520 茨城県つくば市天久保 4-3-15
029-858-9314, 9417
<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/>